

使用済み燃料県外搬出工程表見直し

再三の約束不履行に怒り心頭の県議会

関電も国も信用できなない！

森社長再び「不転の決意で」

関西電力は9月、県内に立地する原子力発電所で生じた使用済み燃料の県外搬出に向けた工程表を、2024年度



森 望 関西電力社長

末までに見直すことと県に伝えてきた。搬出先としていた日本原燃の使用済み核燃料再処理工場（青森県六ヶ所村）の完成延期を受けたもので、前提が崩れたため計画の修正を余儀なくされというのが理由だ。再処理工場を建設中の日本原燃は当初の完成目標を9月末としていたが、8月に26年度中へ先送りを決めた。延期は1993年の着工以来27回目だ。関電は昨年10月、25年

度から再処理開始を想定し、26年度から使用済み燃料を搬出する工程表を県に示していたがずれ込むこととなった。説明を受けた杉本知事は「誠に遺憾。立地自治体との信頼関係がなければ原子力事業はない」と不信感を示し、「年度末と言わず早く新たな工程表（ロードマップ）を示してほしい」と要望。森望社長は「お詫び申し上げる。私我先頭に立ち、不転の決意で臨む」と応じた。

関電は美浜原発など県内3町で計7基を稼働させている。使用済み燃料の蓄積ベースは

上がっており、高浜原発では8月時点で敷地内の保管上限の86%（本数ベース）に達している。今の稼働状況が続けば約3年後には満杯になる見通しだ。

昨年10月の工程表提示から1年も経たないうちに約束を反故にされた福井県。これまでも県外中間貯蔵地提示の期限を2度反故にされ、今回また。宮本俊県会議長は9月議会初日に開催する全員協議会に関電と資源エネルギー庁の出席を要請し、現状と今後の方針について理解と納得できる説明を求めた。